様式第１号（第４条関係）

年　　月　　日

長崎県商工会連合会　会長　様

住　　所

申請者　名　　称

代表者名

　　　　　年度長崎県農商工連携ファンド事業助成金交付申請書

標記の助成金の交付について、長崎県農商工連携ファンド事業助成金交付要領第４条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．助成事業区分 農商工連携事業　 ・　 農商工連携支援事業

 　　 Ⅰ型　・　Ⅱ型

２．助成事業に要する経費　　　　　　　　　　　　円

３．助成金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　円（千円未満切り捨て）

４．助成事業開始及び終了予定日：　　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日

添付書類

(1)助成事業計画書

・農商工連携事業：様式第２－①号、別紙（経費明細表）

・農商工連携支援事業：様式第２－②号、別紙（経費明細表）

(2)県税に未納がないことを証明する納税証明書

(3)法人の場合「法人税と消費税及地方消費税」に係る未納税額のないことを証明する納税証明書（納税証明書その３

の３、３ヶ月以内発行のもの）

個人の場合「申告所得税及復興特別所得税と消費税及地方消費税」に係る未納税額のないことを証明する納税証

明書（納税証明書その３の２、３ヶ月以内発行のもの）

(4)法人の場合（下記全て）

・直近の２事業年度の営業報告書又は事業報告書

・直近の２事業年度の貸借対照表及び損益計算書（販売費及び一般管理費内訳書、製造原価報告書含む）

個人の場合（下記全て）

・直近の２事業年度の所得税確定申告書

・直近の２事業年度の収支内訳書又は青色申告決算書等事業所得の内訳のわかる書類一式

(5)会社案内等事業概要の確認ができる資料

(6)農商工連携事業を共同で実施する事業者間の規約等（契約書、協定書など）

(7)暴力団排除に係る誓約書（様式第２－③号）

(8)見積書（発注先１社あたり５０万円（税抜き）を超える取引の場合

(9)履歴事項全部証明書（３ヶ月以内に発行されており、申請時の代表者氏名が記載されたもの）等（法人のみ）

(10)売上計画表

（注）(4)、(5) 、(10)については、全ての連携体構成員（公的機関を除く）について添付すること。

様式第２－①号（第４条関係）（農商工連携事業）

**助　成　事　業　計　画　書**

|  |
| --- |
| １．事業名①新商品・新技術・新役務の開発　　②販路開拓 |
| ２．申請事業者の概要名　　称：代表者役職・氏名：住　　所：電話番号：FAX番号：ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：事業担当者役職・氏名： |
| 資本金・出資金（千円） |  | 従業員数（人） |  |
| 業　　　種 |  | 設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 直近３年間分の財務データ（売上高、経常利益、自己資本） |
|  | 売上高（千円） | 経常利益（千円） | 自己資本（千円） |
| 年度　　月期 |  |  |  |
| 　年度　　月期 |  |  |  |
| 　年度　　月期 |  |  |  |
| ３．助成金（補助金）の交付を受けた実績（過去５年間）及び今後の予定 |
| ４．連携体構成員（申請事業者を含む）＜申請者＞①連携体での役割： ②活用する経営資源： ③計画遂行に際しての創意工夫：＜連携体１＞①名称： ②住所：③代表者名：④連絡先：電話番号　　　　　　　　　　　　　　　FAX番号担当者名⑤資本金：⑥従業員数：⑦業種：⑧直近の財務データ：⑨連携体での役割： ⑩活用する経営資源： ⑪計画遂行に際しての創意工夫：＜連携体２＞①名称： ②住所：③代表者名：④連絡先：電話番号　　　　　　　　　　　　　　　FAX番号担当者名⑤資本金：⑥従業員数：⑦業種：⑧直近の財務データ：⑨連携体での役割： ⑩活用する経営資源： ⑪計画遂行に際しての創意工夫： |
| ５．事業内容（事業計画期間：　　　　年　　月　～　　　　　年　　月）（１）事業の背景・目的、連携の経緯（２）事業の概要①新商品・新技術・新役務の開発②販路開拓（３）新規性（４）市場性（５）成長性（６）実現可能性（７）地域活性化への波及効果 |
| ６．事業実施体制 |
| ７．事業実施スケジュール（実施内容、実施時期及び事業化達成時期） |
| ８．事業目標、効果 |

様式第２－②号（第４条関係）（農商工連携支援事業）

**助　成　事　業　計　画　書**

|  |
| --- |
| １．事業名 |
| ２．申請事業者の概要名　　称：代表者役職・氏名：住　　所：電話番号：FAX番号：ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：設立年月日：常勤職員数：常勤役員数：主な事業の概要：事業担当者役職・氏名： |
| ３．助成金（補助金）の交付を受けた実績（過去５年間）及び今後の予定 |
| ４．事業内容（事業計画期間：　　　　年　　月　～　　　　　年　　月） |
| ５．事業実施体制 |
| ６．事業実施スケジュール（実施内容及び実施時期を記載） |
| ７．事業目標、効果 |

様式第２－①号、②号－別紙（第４条関係）（農商工連携事業・農商工連携支援事業共通）

**経　費　明　細　表**

助成事業区分

農商工連携事業　　・　　 農商工連携支援事業

①経費配分内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 助成事業に要する経費 | 助成対象経費 | 助成金交付申請額 | 内容及び積算基礎 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

（注１）「経費区分」とは、長崎県農商工連携ファンド事業助成金交付要領別表１の経費区分をいう。

（注２）「助成事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するに必要な経費をいう。

（注３）「助成対象経費」とは、「助成事業に要する経費」のうちで、助成対象となる経費をいう。

（注４）「助成金交付申請額」の限度額は、「助成対象経費」に助成率を乗じた額になる。

（注５）「内容及び積算基礎」は、必要に応じて内容がわかる書面を添付するなど詳細に記入すること。

②資金調達内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 助成事業に要する経費（円） | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入　金 |  |  |
| 助　成　金 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
|  |  |  |
| 合　計　額 |  |  |

③助成金相当額の手当方法

　（注）助成金の支払いは、助成事業終了後の精算払いとなるため、助成事業実施期間中、

助成金相当分の資金を確保する必要がある。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 助成金相当額（円） | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入　金 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
|  |  |  |
| 合　計　額 |  |  |

様式第２－③号（第４条関係）（農商工連携事業・農商工連携支援事業共通）

　　年　　月　　日

　長崎県商工会連合会　会長　　様

住　　所

申請者　名　　称

代表者名

誓約書

　私は、　　　　　年度長崎県農商工連携ファンド事業助成金交付申請を行うにあたり、次の事項について誓約します。

　なお、長崎県商工会連合会が必要な場合には、長崎県警察本部に照会することについて承諾します。

※チェック欄（誓約の場合、**□** にチェックを入れてください。）

**□**　自己及び連携体の構成員等は、次のアからウのいずれにも該当するものではありません。また、自己及び連携体の構成員の運営に対し、次のアからウのいずれの関与もありません。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ　暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者その他知事が認めるもの

**□**　助成事業等又は間接助成事業等を行うにあたり、上記アからウに掲げる者（以下「暴力団等」という。）と契約を締結しません。

**□**　暴力団等をこの事業に係る間接助成事業者にしません。

**□**　暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、速やかに県に報告するとともに、警察に通報します。